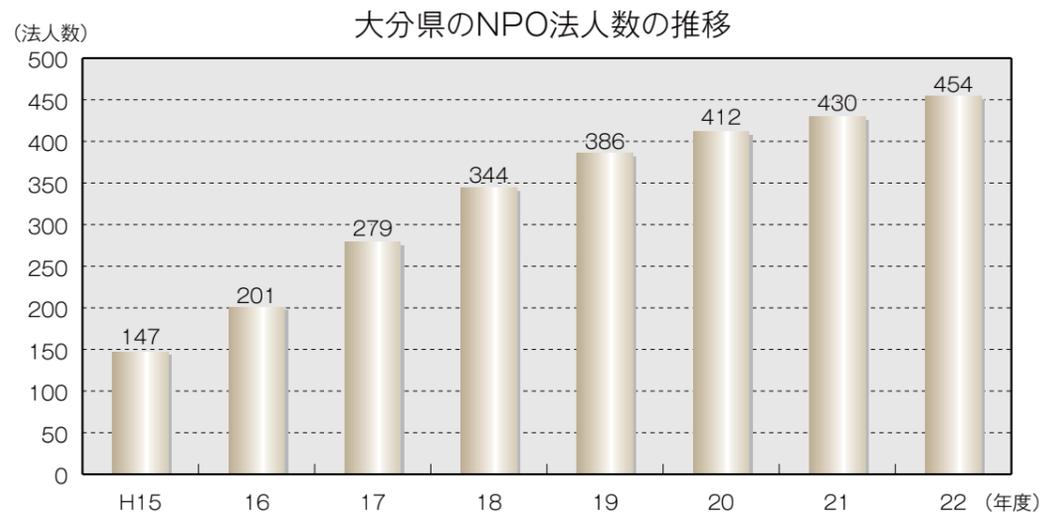


# (1) NPO(NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等)の育成

## 現状と課題

- 少子・高齢化の進行や過疎化の進展、地球環境問題の高まりの中、福祉や災害、環境などの分野において、NPO<sup>(\*)</sup>・ボランティアの活躍が求められています。
- 本県では「大分県におけるNPOとの協働指針」に基づく取り組みにより、NPO法人数は人口比で九州1位、全国5位の454団体（平成23年3月末現在）まで増加しています。その一方で、事業規模が100万円未満のNPO法人が約半数を占めており、人材不足や資金不足、活動内容を周知する情報発信機能が弱いことなどにより、安定した活動が困難となっている団体も多くあります。



## これからの基本方向

- NPO活動を活性化・持続発展させるため、人材の育成や活動資金の確保、事業実施能力の向上のための環境整備を行います。
- NPO活動の情報提供を充実することにより、県民の理解を深め、参加と協力を促進するとともに、福祉や教育・環境・防災など各分野のNPO相互の連携を深め、総合的に調整する拠点の充実とキーパーソンの育成を進めます。
- 東日本大震災を受けて、被災者への支援に取り組むNPO・ボランティアの活動を促進します。

## 主な取り組み

### 1 NPO法人の設立支援

- NPO法の趣旨やNPO法人制度についての普及啓発
- NPO法人の設立・運営相談の充実

### 2 NPO・ボランティアの育成、活動支援

- おおいたNPO・ボランティアセンターによる研修及びボランティア講座の開催や広報の充実によるNPO・ボランティアの育成
- NPOのリーダーや活動のコーディネーターの育成
- 福祉体験研修などによる福祉のこころの醸成と福祉ボランティアの拡大
- 被災者支援に取り組むNPO・ボランティア活動への誘導と防災ボランティアの拡大
- 社会福祉協議会、大分県ボランティア・市民活動センターとの連携による活動支援
- 活動を資金面から支援するための市民ファンドの創設



コーディネーター育成講座

策定委員会から一言  
NPOやボランティア団体  
同士のネットワークづくり  
がとても大切だと思います。

### 3 NPO・ボランティアの情報発信の支援、ネットワークの強化

- おおいたNPO情報バンクによる情報提供の充実
- ITを活用した団体情報の発信支援
- NPO・ボランティア・企業などの連携による地域活動の推進
- 各種ボランティアの連携強化と情報共有
- NPOやボランティアが集う交流の場の拡充



NPO法人による地域・大学連携の自然体験学習会

## 目標指標

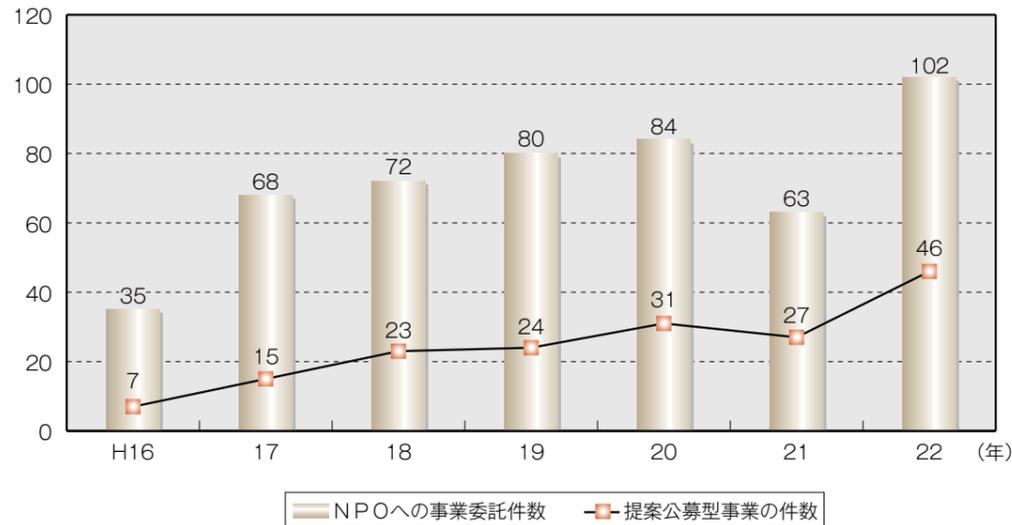
指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
NPO法人数	法人	201	H16	380	454	500
ボランティア登録者数	人	109,291	H20	—	118,994	146,000
おおいたNPO情報バンクの登録団体数	件	397	H22	—	397	600

## (2) 「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進

### 現状と課題

- 少子・高齢化の進行など社会経済情勢の変化や人々の価値観の変化にともない、行政サービスに対する県民のニーズが多様化し、全てのニーズに応えることが困難な状況となっています。このため、県は効率的、多元的な観点から多様な分野で「協働関係」を結ぶことができるパートナーを必要とするようになっていきます。
- 支え合いと活気のある地域社会をつくるために、NPO<sup>※</sup> や企業などが「新しい形の公共」の担い手として、身近な分野において行政と協働する仕組みが求められています。しかしながら、お互いの活動について情報を持たないことから、連携がなされていないなどの課題があります。

県のNPOへの事業委託件数



### これからの基本方向

- 「大分県におけるNPOとの協働指針」を見直し、行政、NPO、企業などの協働推進のための体制の整備・充実を図ります。
- 行政やNPO、企業などの多様な主体が一体となって、それぞれの強みを生かし、地域の課題解決に向けて取り組む「新しい形の公共」の視点を持った協働による社会づくりを推進します。
- 「庁内協働推進連絡会議」を活用し、NPOの支援・活用にあたっての部局間連携の強化を図ります。

### 主な取り組み

#### 1 行政、NPO、企業などの協働の推進

- 行政、NPO、企業などの多様な主体の協働による提案公募型事業の実施
- NPOの専門性を生かした企業などとの協働による社会的事業（ソーシャルビジネス）の推進
- 住民やNPOなどが行政のパートナーとして、自ら道路・河川・公園・海岸などの一定範囲について適正な維持管理を行うアダプトプログラム<sup>※</sup>の推進
- きめ細かな対応による公共サービスの向上につながるアウトソーシング<sup>※</sup>などの推進

#### 策定委員会から一言

自治会や老人会などの地域に根ざした団体も活動が盛になると良いと思います。



#### 2 協働推進のための体制の整備・充実

- NPOや企業、学識経験者、行政をメンバーとする「大分県協働推進会議」の充実
- NPOとの協働指針の見直し
- 市町村や企業におけるNPOとの協働を進めるための担当窓口設置の促進
- 中間支援組織（NPOを支援するNPO）との人材育成などによる連携
- 定期協議の実施などNPOとの情報交換の充実及び出会いの場の設定などNPOと企業などの交流の促進



NPO・企業・行政の協働研修



NPO法人による環境教育

### 目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
NPOへの事業委託件数	件/年	49	H16	175	102	120
提案公募型事業の件数	件/年	5	H16	35	46	50
NPO及び企業から情報交換会等へ参加した人数	人/年	504	H22	—	504	1,000